



平成17年 3月期

個別財務諸表の概要

上場会社名

株式会社デンソー

平成17年4月27日

コード番号 6902

上場取引所 東証 大証 名証 第1部

(URL <http://www.denso.co.jp>)

本社所在都道府県 愛知県

代表者 取締役社長 深谷 紘一

問合せ先責任者 経営企画部財務企画室長 田中 宏幸

TEL (0566) 25 - 5849

決算取締役会開催日 平成17年4月27日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月23日

定時株主総会開催日 平成17年6月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	1,862,055	9.0	133,356	20.8	159,005	21.6
16年 3月期	1,708,505	8.8	110,351	23.2	130,772	24.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	107,956	33.7	129.61	129.55	7.8	7.4	8.5
16年 3月期	80,720	△30.6	95.47	95.46	6.3	6.5	7.7

(注) ①期中平均株式数 17年 3月期 830,909,365 株 16年 3月期 842,044,358 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年 3月期	32.00	13.00	19.00	26,527	24.7	1.9
16年 3月期	24.00	11.00	13.00	20,118	25.1	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	2,233,844	1,423,382	63.7	1,724.33
16年 3月期	2,073,714	1,329,156	64.1	1,593.48

(注) ①期末発行済株式数 17年 3月期 825,315,062 株 16年 3月期 833,913,412 株

②期末自己株式数 17年 3月期 58,753,651 株 16年 3月期 50,155,301 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	940,000	75,000	52,000	17.00	—	—
通期	1,930,000	160,000	109,000	—	17.00	34.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 130円86銭

※ 上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の10 ページを参照して下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平17. 3. 31現在)	前 期 (平16. 3. 31現在)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	729, 440	668, 052	61, 388
現金及び預金	87, 997	109, 923	△ 21, 926
受取手形	7, 245	9, 160	△ 1, 915
売掛金	331, 600	307, 050	24, 550
有価証券	119, 018	79, 368	39, 650
製品	31, 813	28, 568	3, 245
原材料	741	479	262
仕掛品	41, 389	36, 066	5, 323
貯蔵品	148	168	△ 20
前渡金	33, 593	29, 324	4, 269
前払費用	710	755	△ 45
繰延税金資産	32, 069	27, 319	4, 750
短期貸付金	9, 355	9, 944	△ 589
その他	34, 152	30, 290	3, 862
貸倒引当金	△ 390	△ 362	△ 28
固 定 資 産	1, 504, 404	1, 405, 662	98, 742
有 形 固 定 資 産	452, 162	432, 972	19, 190
建物	88, 409	94, 251	△ 5, 842
構築物	21, 335	23, 733	△ 2, 398
機械及び装置	158, 080	142, 525	15, 555
車両運搬具	2, 464	2, 331	133
工具器具及び備品	37, 216	35, 744	1, 472
土地	103, 586	104, 347	△ 761
建設仮勘定	41, 072	30, 041	11, 031
無 形 固 定 資 産	7, 340	5, 828	1, 512
ソフトウェア	7, 340	5, 828	1, 512
投資その他の資産	1, 044, 902	966, 862	78, 040
投資有価証券	332, 102	281, 280	50, 822
関係会社株式	552, 265	539, 530	12, 735
出資金	2, 702	2, 417	285
関係会社出資金	52, 548	40, 785	11, 763
長期貸付金	7, 022	8, 952	△ 1, 930
前払年金費用	90, 765	84, 072	6, 693
その他	7, 642	9, 905	△ 2, 263
貸倒引当金	△ 144	△ 79	△ 65
合 計	2, 233, 844	2, 073, 714	160, 130

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平17. 3. 31現在)	前 期 (平16. 3. 31現在)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	563, 212	515, 498	47, 714
支 払 手 形	5, 746	5, 718	28
買 掛 金	307, 571	282, 287	25, 284
未 払 金	27, 949	20, 435	7, 514
未 払 費 用	76, 653	68, 157	8, 496
未 払 法 人 税 等	28, 015	28, 588	△ 573
前 受 金	61	37	24
預 り 金	73, 362	71, 696	1, 666
賞 与 引 当 金	34, 887	34, 086	801
製 品 保 証 引 当 金	8, 530	4, 227	4, 303
そ の 他	438	267	171
固 定 負 債	247, 250	229, 060	18, 190
社 債	100, 000	100, 000	-
繰 延 税 金 負 債	26, 463	9, 270	17, 193
退 職 給 付 引 当 金	114, 518	108, 270	6, 248
そ の 他	6, 269	11, 520	△ 5, 251
負 債 計	810, 462	744, 558	65, 904
(資本の部)			
資 本 金	187, 457	187, 457	-
資 本 剰 余 金	266, 031	265, 985	46
資 本 準 備 金	265, 985	265, 985	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	46	-	46
自 己 株 式 処 分 差 益	46	-	46
利 益 剰 余 金	916, 649	830, 713	85, 936
利 益 準 備 金	43, 274	43, 274	-
特 別 償 却 準 備 金	440	522	△ 82
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	324	325	△ 1
別 途 積 立 金	566, 390	566, 390	-
当 期 未 処 分 利 益	306, 221	220, 202	86, 019
その他有価証券評価差額金	173, 046	141, 964	31, 082
自 己 株 式	△ 119, 801	△ 96, 963	△ 22, 838
資 本 計	1, 423, 382	1, 329, 156	94, 226
合 計	2, 233, 844	2, 073, 714	160, 130

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平16.4.1～ 平17.3.31)	前 期 (平15.4.1～ 平16.3.31)	増 減
売 上 高	1,862,055	1,708,505	153,550
売 上 原 価	1,590,909	1,482,714	108,195
売 上 総 利 益	271,146	225,791	45,355
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	137,790	115,440	22,350
営 業 利 益	133,356	110,351	23,005
営 業 外 収 益	31,109	26,308	4,801
受 取 利 息 配 当 金	18,291	14,990	3,301
そ の 他	12,818	11,318	1,500
営 業 外 費 用	5,460	5,887	△ 427
支 払 利 息	407	987	△ 580
そ の 他	5,053	4,900	153
経 常 利 益	159,005	130,772	28,233
特 別 損 失	1,839	12,493	△ 10,654
減 損 損 失	992	-	992
関 係 会 社 株 式 評 価 損	739	-	739
投 資 有 価 証 券 評 価 損	108	361	△ 253
厚生年金基金代行部分返還損	-	12,132	△ 12,132
税 引 前 当 期 純 利 益	157,166	118,279	38,887
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	57,393	54,025	3,368
法 人 税 等 調 整 額	△ 8,183	△ 16,466	8,283
当 期 純 利 益	107,956	80,720	27,236
前 期 繰 越 利 益	209,111	148,759	60,352
中 間 配 当 金	10,846	9,277	1,569
当 期 未 処 分 利 益	306,221	220,202	86,019

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	306,221	220,202
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	11	82
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	-	1
合 計	306,232	220,285
これを下記の通り処分いたします。		
株 主 配 当 金	15,681 1株につき19円	10,841 1株につき13円
取 締 役 賞 与 金	240	310
監 査 役 賞 与 金	25	23
次 期 繰 越 利 益	290,286	209,111

(注)1 平成16年11月26日に 1株につき 13円、総額 10,846百万円の間配当を実施しました。

2 その他資本剰余金46百万円は次期へ繰越すことといたします。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

- 2. デリバティブは時価法により評価しています。
- 3. 製品・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法、原材料は総平均法による低価法により評価しています。
- 4. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用しています。
- 5. 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当期に対応する発生見込額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しています。

6. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引、通貨オプション取引

及び外貨建予定取引に付した為替予約 繰延ヘッジ処理

外貨建金銭債権に付した通貨スワップ取引 振当処理

外貨建金銭債権に付した為替予約 振当処理

なお、従来通貨オプション取引の処理方法についてはヘッジ会計を適用せず、当期末に時価評価を行い、その差額は当期の営業外損益として計上していましたが、リスク管理方針を見直し、予定取引を開始したことから、ヘッジ効果をより適切に処理するために、当期より繰延ヘッジ処理へ変更しました。この変更による影響額はありません。

- 7. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。
- 8. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

表示方法の変更

前期まで投資有価証券に含めて表示していましたその他の関係会社株式（前期227,673百万円）及び関連会社株式（前期18,307百万円）並びに子会社株式・出資金に含めて表示していました子会社株式（前期293,550百万円）を、当期より関係会社株式として、また、子会社株式・出資金に含めて表示していました子会社出資金（前期35,622百万円）及び投資その他の資産のその他に含めて表示していました関連会社出資金（前期5,163百万円）を、当期より関係会社出資金としてそれぞれ表示しています。

また、前期まで流動資産のその他に含めて表示していました前払費用（前期755百万円）を、投資その他の資産のその他に含めて表示していました出資金（前期2,417百万円）を、それぞれ当期より区分掲記しています。

会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税引前当期純利益は992百万円減少しています。

注 記 事 項

1. 貸借対照表関係

	当 期	前 期		増 減
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,275,825 百万円	1,231,891 百万円		43,934 百万円
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
① 取得価額相当額	5,390 百万円	5,674 百万円	△	284 百万円
② 減価償却累計額相当額	2,963 百万円	2,942 百万円		21 百万円
③ 期末残高相当額	2,427 百万円	2,732 百万円	△	305 百万円
(未経過リース料期末残高相当額)				
(うち1年以内)	(1,174 百万円)	(1,241 百万円)	(△)	67 百万円)
④ 支払リース料	1,402 百万円	1,553 百万円	△	151 百万円
(減価償却費相当額)				
⑤ 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。				
(3) オペレーティング・リース取引				
未経過リース料	14 百万円	7 百万円		7 百万円
(うち1年以内)	(12 百万円)	(3 百万円)	(9 百万円)
(4) 保証債務	54,879 百万円	39,260 百万円		15,619 百万円
(5) 債務履行引受契約に係る偶発債務				
第2回無担保社債	60,000 百万円	60,000 百万円		- 百万円
(6) 期末発行済株式総数	884,068,713 株	884,068,713 株		- 株
(うち自己株式)	58,753,651 株	50,155,301 株		8,598,350 株

有 価 証 券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	当 期	前 期		
				(単位：百万円)
貸借対照表計上額	3,312	7,412		
時価	4,645	6,424		
差額	1,333	△ 988		

固 定 資 産 の 減 損 損 失

資産のグルーピングの方法

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

固定資産の減損損失

当期において、当社は当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に992百万円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しています。

役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動

(1) 新任代表取締役候補

	<新>	<現>
齋藤明彦	取締役副会長 (代表取締役)	トヨタ自動車 取締役副社長

(2) 退任予定代表取締役

なし

(3) 代表取締役の異動

なし

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

	<新>	<現>
福崎倫生	専務取締役	常務役員

(2) 退任予定取締役

	<現>
内山浩志	専務取締役
渡辺敏	専務取締役

3. 監査役の異動

(1) 新任監査役候補

	<新>	<現>
齋藤勉	監査役	本町シティ法律事務所 弁護士

(2) 退任予定監査役

	<現>
楠田堯爾	監査役

4 . 常務役員の異動

(1) 新任常務役員候補

< 現 >

伊	藤	昇	平	開発部長
槇	野	孝	和	経営企画部長
熊	野	幹	夫	電子事業部副部長
田	島	明	雄	人事部長
山	中	康	司	熱システム開発部長

(2) 退任予定常務役員

< 現 >

田	淵	武	重	常務役員
---	---	---	---	------